

資料（令和5年度予算）

令和5年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳出	4年度予算（当初）	5年度予算	増減
一般歳出	673,746	727,317	+53,571
社会保障関係費	362,735	368,889	+6,154
社会保障関係費以外	261,011	308,428	+47,417
うち防衛関係費（下記繰入れ除く）	53,687	67,880	+14,192
うち防衛力強化資金（仮称）繰入れ ※財源確保法（仮称）により創設予定	—	33,806	+33,806
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	▲10,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	10,000	+10,000
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166
国債費	243,393	252,503	+9,111
計	1,075,964	1,143,812	+67,848

歳入	4年度予算（当初）	5年度予算	増減
税収	652,350	694,400	+42,050
その他収入	54,354	93,182	+38,828
うち防衛力強化のための対応	—	45,919	+45,919
うち財源確保法（仮称）によるもの	—	14,750	+14,750
公債金	369,260	356,230	▲13,030
4条公債（建設公債）	62,510	65,580	+3,070
特例公債（赤字公債）	306,750	290,650	▲16,100
計	1,075,964	1,143,812	+67,848

（注1）4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）税収には印紙収入を含む。

（注4）5年度予算の公債依存度は、31.1%。

令和5年度予算のポイント

歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算

我が国が直面する内外の重要課題への対応

安全保障・外交

- 我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、**新たな国家安全保障戦略等を策定**。5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、**43兆円の防衛力整備計画**を実施。防衛力を安定的に維持するための**財源を確保**。
- **G7広島サミット**や**日本ASEAN友好協力50周年**等を見据え、**機動的で力強い新時代リアリズム外交**を展開するための予算を確保（**外務省予算**※：5年度7,560億円（対前年度+485億円）、**4年度補正と合わせ1兆233億円**（対前年度+1,694億円））
※デジタル庁計上分を含む

こども政策

- 来年4月に**こども家庭庁**を創設し、こども・子育て支援を強化。
- **出産育児一時金**について42万円から50万円に引き上げ（過去最高の引上げ幅）。
- **妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援**と**妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援**（計10万円相当）をあわせたパッケージを継続実施。

地方・デジタル田園都市国家構想

- 地方団体に交付される**地方交付税交付金**は、**リーマンショック後最高の18.4兆円**を確保。
- 「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」の策定を踏まえ、**デジタル田園都市国家構想交付金**（5年度1,000億円+4年度補正800億円）により、**自治体のデジタル実装の加速化**や、**デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生**に資する取組などを支援。

GX

- **成長志向型カーボンプライシング構想の具体化**で得られる将来の財源を裏付けとした「**GX経済移行債**」の発行により、**民間のGX投資を支援**する仕組みを創設。
- **2050年カーボンニュートラル目標達成**に向けた革新的な技術開発や**クリーンエネルギー自動車**の導入などの支援（エネルギー特別会計に0.5兆円を計上。4年度補正での先行実施分1.1兆円と合わせ**1.6兆円規模の支援**）を開始。

メリハリの効いた予算

- 骨太方針に基づき、**歳出改革の取組を継続**。
 - ・ 社会保障関係費 +4,100億円程度（高齢化による増（年金スライド分+2,200億円程度を除く））
 - ・ 社会保障関係費以外 +47,417億円（税外収入の防衛力強化対応（45,919億円）を除き+1,500億円程度*）
（防衛関係費の増額を達成しつつ、経済・物価動向等を踏まえて柔軟な対応を行うことを通じて、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続）
- 新規国債発行額を減額（令和4年度（当初）：36.9兆円 ⇒ 令和5年度：35.6兆円）

* H25～R3年度における消費者物価上昇率は平均+0.38%程度、当初予算における社会保障関係費以外の歳出増は平均+330億円程度。R5の消費者物価上昇率（政府経済見通し）は+1.7%。

各歳出分野の特徴①

【社会保障】

- **薬価改定の実施**により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減（▲3,100億円、国費▲722億円）。その際イノベーションの推進や急激な原材料費の高騰に配慮。こうした取組みにより、**社会保障関係費の実質的な伸びを、自然増（5,600億円程度※）**に対し、**高齢化による増加分（4,100億円程度※）**におさめるという方針を達成。※年金スライド分を除く
- **全世代型社会保障制度改革**の中で、負担能力に応じた負担の観点から**高齢者医療等の改革**とあわせて、**出産育児一時金**について50万円に引き上げ（+8万円）。
- **妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援**と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する**経済的支援**（計10万円相当）を**あわせたパッケージ**の継続実施。
- **生活保護基準**については、専門家による検証結果を反映することを基本としつつ、足もとの社会経済情勢を踏まえ、**特例的な加算**（月額1,000円/人）を行うとともに、それでもなお減額となる世帯は、**現行の基準額を保障**。

【防衛】

- 防衛関係費※については、**新たに策定された国家安全保障戦略等**に基づき、これまでの水準を大きく上回る**6.8兆円（対前年度+1.4兆円）**を確保。防衛力整備計画の初年度として、**スタンド・オフ防衛能力**や**統合防空ミサイル防衛能力**、**施設整備**などの重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化。※防衛力強化資金（仮称）への繰入れを除く

【外交】

- ウクライナ侵略を含め国際情勢が激変する中、**G7広島サミット**や**日本ASEAN友好協力50周年**等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開する必要。このため、異例の**円安・物価高**も踏まえ、ODA（政府開発援助）や、在外職員の人件費等を含め日々の外交活動を支える経費（足腰予算）を重点的に手当（**外務省予算※**：5年度7,560億円（対前年度+485億円）、**4年度補正と合わせ1兆233億円**（対前年度+1,694億円））。※デジタル庁計上分を含む

【海保】

- 海上保安能力強化の方針に基づき、**無操縦者航空機などの新技術の活用も含めた海上保安庁の体制や運用の強化**のため、**予算・定員を大幅に拡充**（2,431億円（対前年度+200億円））。

【警察】

- **G7広島サミットの円滑な開催**と国内外要人の身辺の安全の確保を図りつつ、テロや不法行為等の発生を未然に防止するための**警戒警備に万全を期す**とともに、**サイバー空間の安全確保を推進**。

【地方財政】

- 地方団体に交付される**地方交付税交付金**は**18.4兆円（+0.3兆円）**。国・地方の税収増加により、**臨時財政対策債**の発行の**縮減**（▲0.8兆円）と計画を上回る**交付税特会借入金**の**償還**（1.3兆円）を行いつつ、**一般財源総額**を適切に**確保**。

各歳出分野の特徴②

【DX、地方創生】

- 政府共通のクラウドサービス等への移行やデジタル庁の体制拡充を進め、デジタル社会の実現を加速。
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、**デジタル田園都市国家構想交付金**（令和5年度予算1,000億円+令和4年度第2次補正予算800億円）により、**自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生**に資する取組などを支援。また、光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かく対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵関連事業、**帰還・移住等の促進、風評の払拭、ALPS処理水の処分に向けた対策**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興の中核拠点」となる**福島国際研究教育機構の構築**などの取組を推進。

【GX、エネルギー・環境】

- エネルギー特別会計において、**カーボンプライシング**で得られる**将来の財源を裏付け**とした「**GX経済移行債**」を発行し、民間の**GX投資を支援する仕組み**を創設。**カーボンニュートラル目標達成**に向けた革新的な技術開発（4,564億円）やクリーンエネルギー自動車の導入（336億円）、次世代革新炉の研究開発（123億円）など、エネルギー特別会計の歳出を0.5兆円増。令和4年度補正予算での先行実施分1.1兆円と合わせ、新たな成長志向型カーボンプライシングによるGX投資の枠組み（※）の下で、**1.6兆円規模**の支援を開始。
※次期通常国会に法案提出予定

【科学技術・教育】

- **科学技術・イノベーションへの投資**として、**量子・AI分野**を中心とする**重要先端技術の研究開発**を戦略的に推進するとともに、**基礎研究・若手研究者**向け支援を充実。（**科学技術振興費 13,942億円（対前年度+154億円）**）
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用等により教員が授業等に注力できる環境**やいじめ・不登校などの課題を抱える**児童生徒への相談体制を整備**。

【公共事業】

- 公共事業関係費については、**6兆600億円（対前年度+26億円）**を計上し、**安定的に確保**。**新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速**などによる技術支援も含めた総合的な取組により、**防災・減災、国土強靱化を推進**。
- **社会資本整備総合交付金**に「**地域公共交通再構築事業**」を創設。鉄道を含めた交通インフラの刷新を支援し、**自治体におけるコンパクトなまちづくりと連動した地域公共交通ネットワークの再構築を推進**。
また、新技術の活用や地域公共交通の再構築などの**重要政策課題に意欲的に取組む計画に対する交付金の重点配分を強化**。

【農林水産】

- **食料安全保障の強化**に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、**水田の畑地化支援**により野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産の拡大を推進。また、**飼料用米**について、令和6年産から**一般品種の支援単価を段階的に引き下げる**などの見直しを実施。

主要経費別内訳

(単位:億円)

	4年度予算 (当初)	5年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	673,746	727,317	+53,571	+8.0%	
社会保障関係費	362,735	368,889	+6,154	+1.7%	
文教及び科学振興費	53,901	54,158	+257	+0.5%	
うち科学技術振興費	13,787	13,942	+154	+1.1%	
恩給関係費	1,221	970	▲252	▲20.6%	
防衛関係費	53,687	101,686	+47,999	+89.4%	
下記繰入れ除く	53,687	67,880	+14,192	+26.4%	防衛力整備計画の初年度として、整備計画対象経費は対前年度+1.4兆円(+27.4%)増加
防衛力強化資金(仮称)繰入れ	-	33,806	+33,806	-	
公共事業関係費	60,574	60,600	+26	+0.0%	
経済協力費	5,105	5,114	+8	+0.2%	
(参考)ODA	5,612	5,709	+98	+1.7%	水準ピーク時のH9年度以降で最大の増
中小企業対策費	1,713	1,704	▲9	▲0.5%	貸出動向等を踏まえた信用保証関連予算の減
エネルギー対策費	8,756	8,540	▲217	▲2.5%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減
食料安定供給関係費	12,699	12,654	▲46	▲0.4%	米政策関連施策の見直しを踏まえた減: ▲110億円 等
その他の事項経費	58,354	58,004	▲350	▲0.6%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	▲10,000	▲20.0%	
ウクライナ情勢経済緊急 対応予備費	-	10,000	+10,000	-	
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166	+3.3%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
国債費	243,393	252,503	+9,111	+3.7%	公債残高の増に伴う定率繰入や利払費の増 等
合計	1,075,964	1,143,812	+67,848	+6.3%	

(注1) 4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

令和5年度社会保障関係費の全体像

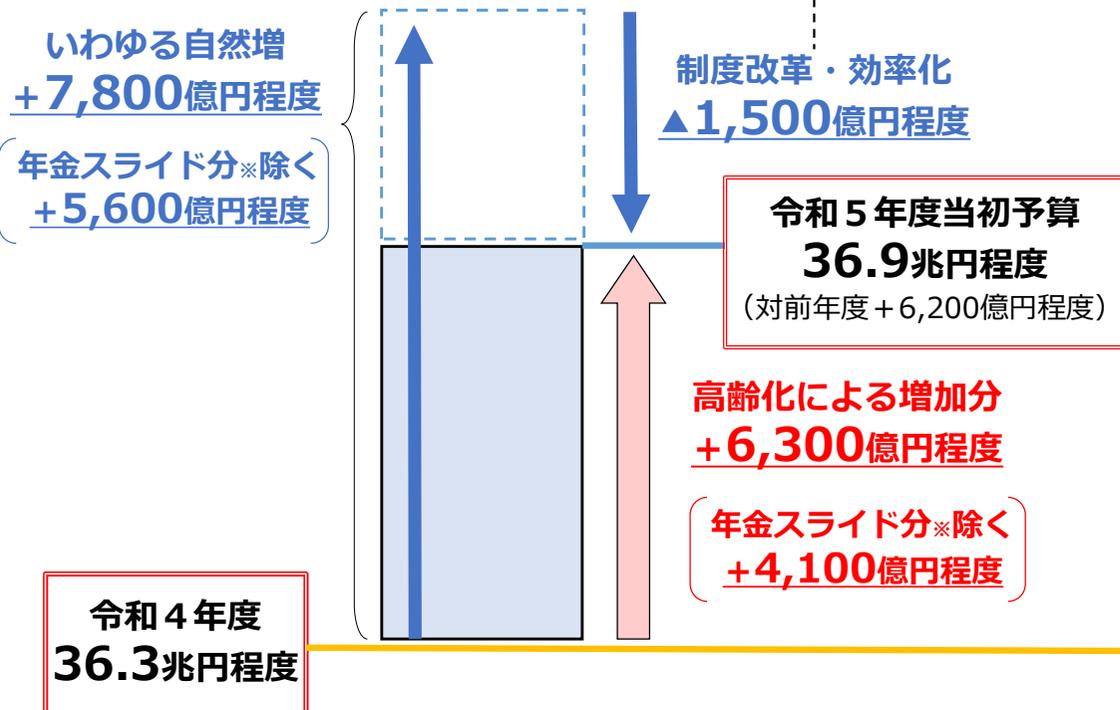
- 令和5年度の社会保障関係費は、前年度（36.3兆円）から+6,200億円の36.9兆円。経済・物価動向等を踏まえつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針を達成（年金スライド分を除く高齢化による増は+4,100億円程度、年金スライド分の増は+2,200億円程度）。

- 薬価改定 ▲700億円程度
- 後期高齢者医療の患者負担割合見直し ▲400億円程度
- 雇用調整助成金等の特例見直し ▲300億円程度
- 保険者機能強化推進交付金（介護） ▲100億円程度
- 生活扶助基準の見直し +100億円程度 等

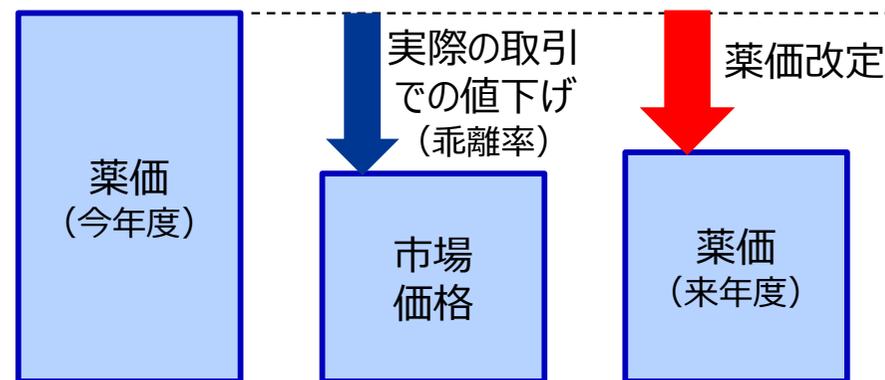
（令和5年度薬価改定）

- 診療報酬改定がない年の薬価改定としては2度目にあたる。前回と同様、国民負担軽減の観点から、**平均乖離率（7.0%）の「0.625倍」（乖離率4.375%）**を超える品目を対象とする。
- その際、臨時・特例的に以下の対応を行う。

- ・急激な原材料費の高騰に対応するため、**不採算品再算定について特例的に全品を対象に適用**
 - ・イノベーションに配慮する観点から、**新薬創出等加算の加算額を増額し**従前の薬価と遜色ない水準とする
- **3,100億円の国民負担の軽減**を実現。国費で▲722億円



<薬価改定のイメージ>



※ 令和5年度の年金額改定率（現時点での物価上昇率の推計を基にした予算積算上の値）は、既裁定者+1.9%、新規裁定者+2.2%（+2,200億円程度）。直近では令和2年度に0.2%のプラス改定を実施。

予算の質の向上

行政事業レビューや予算執行調査等の反映

- 介護の**保険者機能強化推進交付金**について、**予算執行調査及び行政事業レビューの指摘**を踏まえ、介護保険保険者努力支援交付金と評価指標や配分基準が重複していたため、**令和5年度予算において整理（対前年度▲50億円）**。

デジタル化の推進等による効率化

- **情報システム**について、**政府共通のクラウドサービスや府省間ネットワーク**（GSS：ガバメントソリューションサービス）等の共通基盤への移行による効率化を実現（GSSについて、各府省LANの統合により、令和9年度までに▲100億円程度の運用経費の削減を見込む）。
- **総務省が実施する経常統計**において、統計委員会建議を踏まえて調査のデジタル化を推進し、電子調査票の改善等によりオンライン回答率を向上することで事務経費を効率化するとともに、回答の正確性を高めることで、統計の品質向上を図る。
- **海上保安庁**において、新技術を備えた**無操縦者航空機**を**重点的に配備**し、航空機・ヘリコプターとの業務分担を見直し合理化を図ることで、**広域海洋監視能力を強化・効率化**。

防衛力整備の効率化・合理化

- **防衛装備品**の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを図ることにより、**▲2,572億円の効率化・合理化効果**を実現。

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 地域の多様な関係者の参画により教育活動を支援する地域学校協働活動について、学校の働き方改革などの**課題解決に向けた効果的な取組**に対し、**優先的・重点的に資金を配分する仕組みを導入**。
- **飼料用米**について、主食用米との所得差が乖離し、作付面積・生産量が2030年目標を超過していることなどを踏まえ、多収品種の作付を促し生産性向上を図るため令和6年産から**一般品種の支援単価を段階的に引き下げるとともに**、3年契約による作付が定着しているため3年契約の支援単価の**加算措置を廃止**。（令和5年度は▲110億円の削減）

地方財政の健全化

- **交付税特会借入金の償還を加速化**（計画額0.5兆円を大幅に上回る**1.3兆円を償還**）するとともに、**臨時財政対策債の発行を過去最少の1.0兆円に縮減**。

(参考資料)

令和5年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	4年度予算(当初)	5年度予算	4' → 5'	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	673,746	727,317	53,571	
社会保障関係費	362,735	368,889	6,154	
社会保障関係費以外	261,011	308,428	47,417	
うち防衛関係費(下記繰入れ除く)	53,687	67,880	14,192	
うち防衛力強化資金(仮称)繰入れ	-	33,806	33,806	○ 防衛力強化資金(仮称)は、防衛力強化のための財源の確保に関する法律(仮称)により創設予定。
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	△ 10,000	
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	-	10,000	10,000	
地方交付税交付金等	158,825	163,992	5,166	
国 債 費	243,393	252,503	9,111	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	156,325	163,895	7,569	
うち利払費	82,472	84,723	2,250	
計	1,075,964	1,143,812	67,848	
(歳 入)				
税 収	652,350	694,400	42,050	
そ の 他 収 入	54,354	93,182	38,828	
うち防衛力強化のための対応	-	45,919	45,919	○ 防衛力強化のための財源の確保に関する法律(仮称)によるもの14,750億円を含む。
公債金(歳出と税収等との差額)	369,260	356,230	△ 13,030	○ 公債依存度31.1%
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	156,325	163,895	7,569	○ 建設公債 令4：6兆2,510億円 → 令5：6兆5,580億円 特例公債 令4：30兆6,750億円 → 令5：29兆650億円
利払費相当分	82,472	84,723	2,250	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	130,462	107,613	△ 22,850	○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、19.2兆円。
計	1,075,964	1,143,812	67,848	

(注1) 4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

【普通国債残高等の状況】

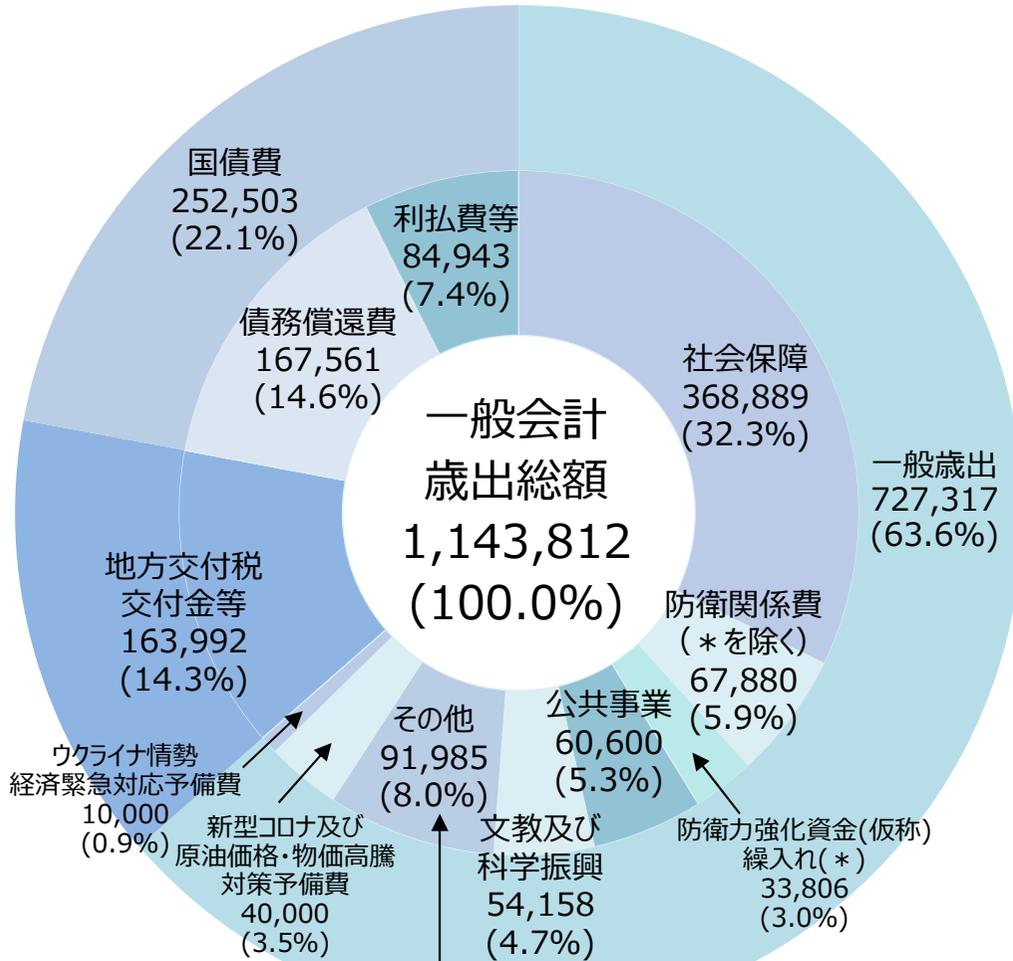
(単位：兆円)

	4年度末見込み (4年度当初予算ベース)	5年度末見込み (5年度予算ベース)	4' → 5'	備 考
普通国債残高	1,026.5	1,068.0	41.5	○ 財政収支赤字 19.2兆円程度 4年度補正予算における公債追加 25.6兆円程度 4年度補正予算における剰余金繰入れによる償還 △0.7兆円程度 前倒債の増 5.0兆円程度 発行実績の反映等 △7.6兆円程度 合 計 41.5兆円程度
名目GDP	564.6	571.9	7.3	
普通国債残高/GDP比	181.8%	186.7%	4.9%	
(参考) 国債発行予定額	190.0	193.8	3.7	
うち一般会計における発行額	36.9	35.6	△1.3	
うち国債整理基金特別会計における発行額	152.9	157.6	4.6	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

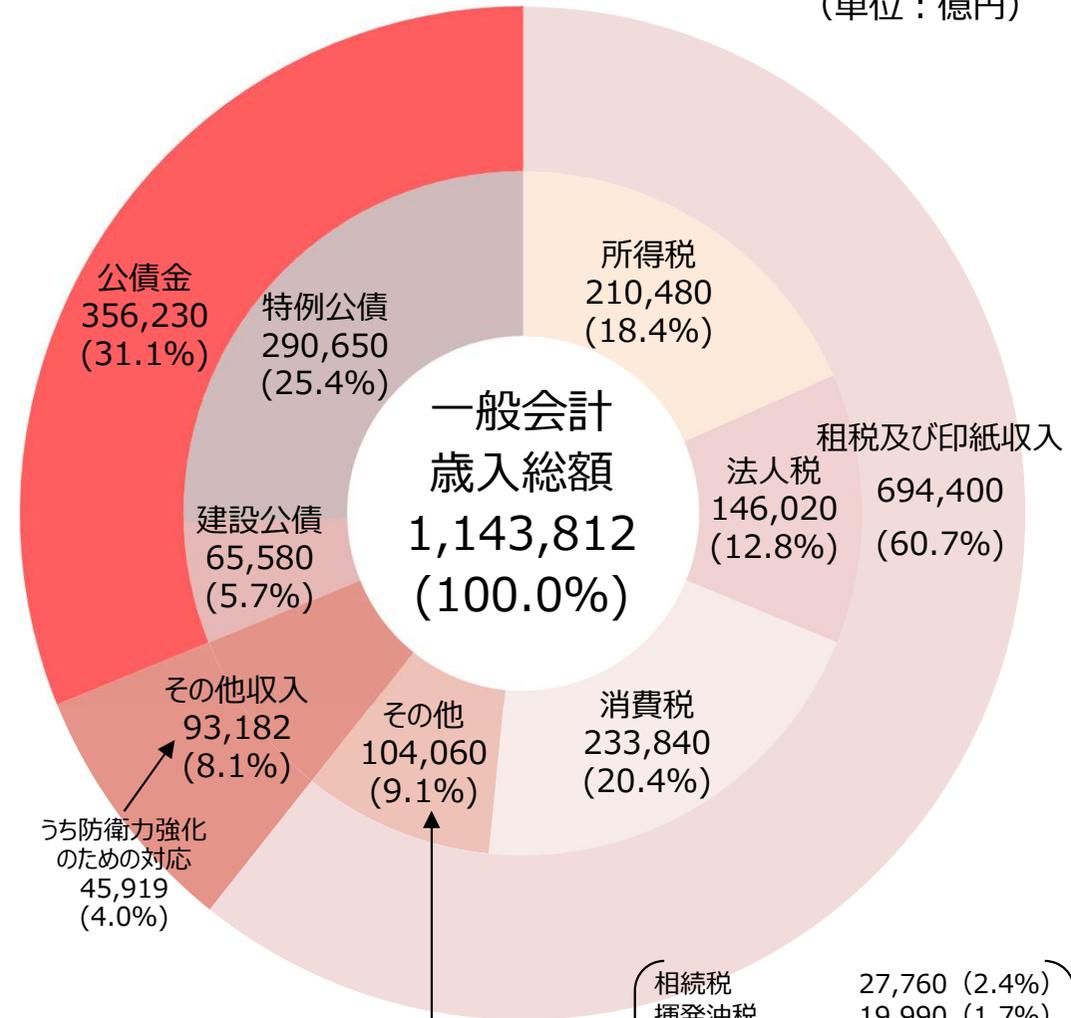
令和5年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出



一般会計歳入

(単位：億円)



食料安定供給関係費	12,654	(1.1%)
エネルギー対策費	8,540	(0.7%)
経済協力費	5,114	(0.4%)
中小企業対策費	1,704	(0.1%)
恩給関係費	970	(0.1%)
その他の事項経費	58,004	(5.1%)
予備費	5,000	(0.4%)

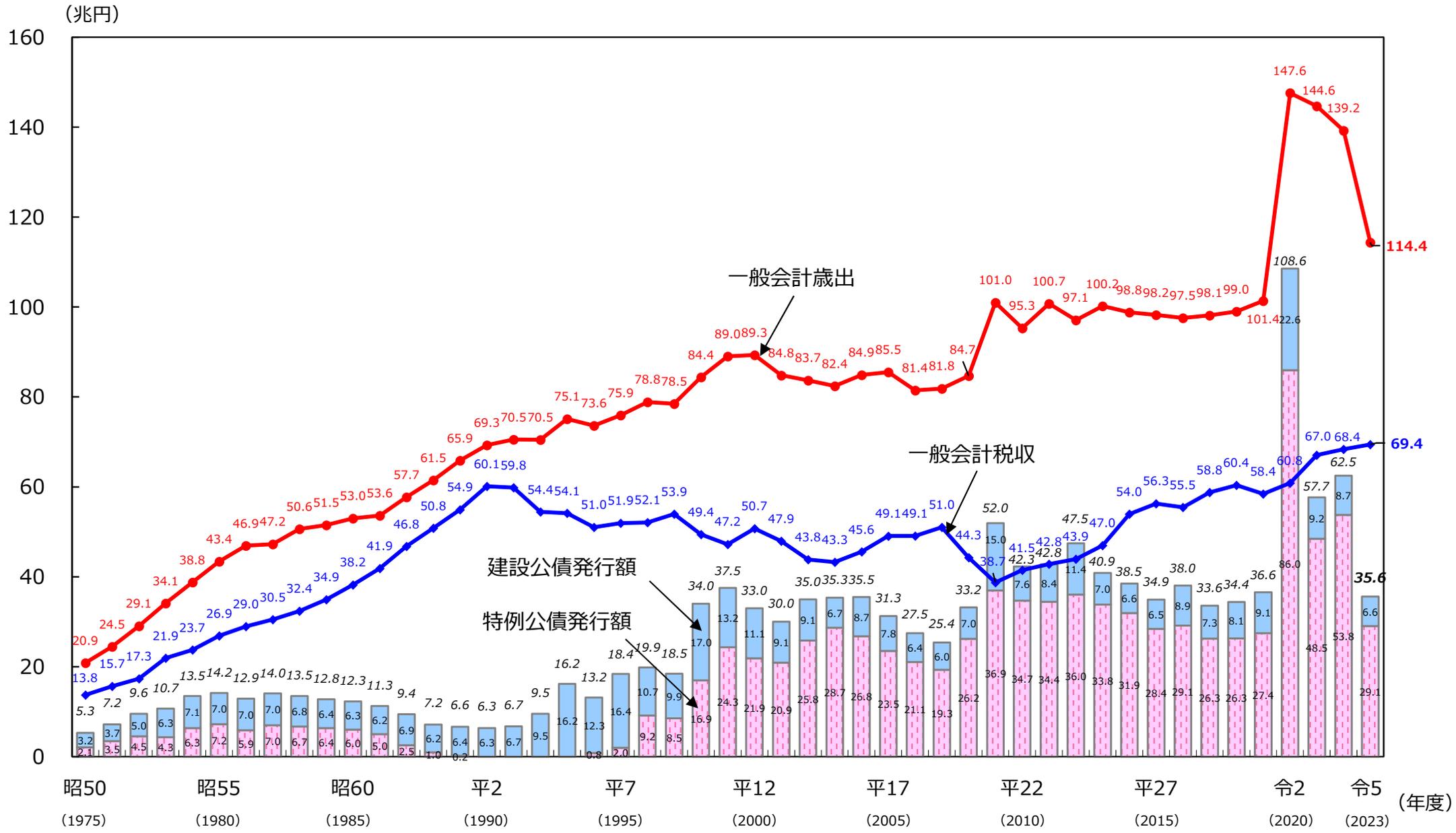
※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、895,195(78.3%)

相続税	27,760	(2.4%)
揮発油税	19,990	(1.7%)
酒税	11,800	(1.0%)
関税	11,220	(1.0%)
たばこ税	9,350	(0.8%)
石油石炭税	6,470	(0.6%)
自動車重量税	3,780	(0.3%)
電源開発促進税	3,240	(0.3%)
その他の税収	690	(0.1%)
印紙収入	9,760	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は50.7%。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和3年度までは決算、令和4年度は第2次補正後予算、令和5年度は政府案による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
 (注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金（仮称）繰入れ3.4兆円が含まれている。

令和5年度一般会計歳入歳出概算

令和4年12月23日
(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和5年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	652,350	694,400	42,050	6.4
2. そ の 他 収 入	54,354	93,182	38,828	71.4
3. 公 債 金	369,260	356,230	△ 13,030	△ 3.5
(1) 公 債 金	62,510	65,580	3,070	4.9
(2) 特 例 公 債 金	306,750	290,650	△ 16,100	△ 5.2
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3
歳 出				
1. 一 般 歳 出	673,746	727,317	53,571	8.0
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,825	163,992	5,166	3.3
3. 国 債 費	243,393	252,503	9,111	3.7
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

令和5年度一般会計歳出概算所管別内訳

(単位 億円)

所 管 別	前年度予算額 (当初) (A)	令和5年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
皇 室 費	73	67	△ 6	△ 8.2
国 会	1,283	1,282	△ 1	△ 0.1
裁 判 所	3,228	3,222	△ 6	△ 0.2
会 計 検 査 院	169	158	△ 11	△ 6.5
内 閣	1,072	1,064	△ 7	△ 0.7
内 閣 府	39,433	48,960	9,527	24.2
内 閣 本 府 等	36,560	46,058	9,498	26.0
警 察 庁	2,873	2,902	28	1.0
デ ジ タ ル 庁	4,720	4,951	231	4.9
総 務 省	164,624	168,625	4,001	2.4
うち地方交付税交付金等	(158,825)	(163,992)	(5,166)	(3.3)
法 務 省	7,438	7,250	△ 188	△ 2.5
外 務 省	6,904	7,434	530	7.7
財 務 省	256,688	299,763	43,074	16.8
う ち 国 債 費	(243,393)	(252,503)	(9,111)	(3.7)
うち防衛力強化資金(仮称)繰入れ	(—)	(33,806)	(33,806)	(—)
文 部 科 学 省	52,818	52,941	123	0.2
厚 生 労 働 省	335,160	331,686	△ 3,474	△ 1.0
農 林 水 産 省	21,043	20,937	△ 106	△ 0.5
経 済 産 業 省	9,024	8,809	△ 215	△ 2.4
国 土 交 通 省	60,307	60,524	217	0.4
環 境 省	3,291	3,258	△ 34	△ 1.0
防 衛 省	53,687	67,880	14,192	26.4
新型コロナウイルス感染症及 び原油価格・物価高騰対策予 備費	50,000	40,000	△ 10,000	△ 20.0
ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費	—	10,000	10,000	—
予 備 費	5,000	5,000	—	—
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

(注) 前年度予算額は、5年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

令和5年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	令和5年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
社会保険関係費	362,735	368,889	6,154	1.7
文教及び科学振興費	53,901	54,158	257	0.5
うち科学技術振興費	(13,787)	(13,942)	(154)	(1.1)
国 債 費	243,393	252,503	9,111	3.7
恩給関係費	1,221	970	△ 252	△ 20.6
地方交付税交付金等	158,825	163,992	5,166	3.3
防衛関係費	53,687	101,686	47,999	89.4
下記繰入れ除く	53,687	67,880	14,192	26.4
防衛力強化資金(仮称)繰入れ	—	33,806	33,806	—
公共事業関係費	60,574	60,600	26	0.0
経済協力費	5,105	5,114	8	0.2
中小企業対策費	1,713	1,704	△ 9	△ 0.5
エネルギー対策費	8,756	8,540	△ 217	△ 2.5
食料安定供給関係費	12,699	12,654	△ 46	△ 0.4
その他の事項経費	58,354	58,004	△ 350	△ 0.6
新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	△ 10,000	△ 20.0
ウクライナ情勢経済緊急対応予 備費	—	10,000	10,000	—
予 備 費	5,000	5,000	—	—
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

(注) 前年度予算額は、5年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

新たな防衛力整備計画に関する財源確保の具体的内容

防衛力強化資金（仮称）

- 税外収入等を防衛力の整備に計画的・安定的に充てるため、新たな資金制度（「防衛力強化資金（仮称）」）を令和5年度に財源確保法（仮称）により創設予定。
- 同資金について、一般会計の所属とし、財務大臣が管理し、防衛力整備計画対象経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより使用できることとする。

税外収入

- 令和5年度においては、下記の税外収入（4.6兆円程度）を防衛力強化のための財源として確保。このうち、令和5年度に必要な額（1.2兆円程度）を超える分（3.4兆円程度）については防衛力強化資金（仮称）に繰り入れ、令和6年度以降の財源として活用（財源確保法（仮称）によるものは、外国為替資金特別会計からの繰入金のうち進行年度繰入分1.2兆円程度、財政投融资特別会計からの繰入金のうち財政融資資金勘定の積立金の繰入分0.2兆円程度、（独）国立病院機構及び（独）地域医療機能推進機構の積立金の不用見込みの国庫返納0.1兆円程度の合計1.5兆円程度）。
- ① 特別会計からの繰入金
 - ・ 外国為替資金特別会計からの繰入金（令和4年度の剰余金見込に加え、進行年度である令和5年度の剰余金見込も踏まえて繰入れ）（3.1兆円程度）
 - ・ 財政投融资特別会計からの繰入金（財政融資資金勘定・投資勘定から繰入れ）（0.6兆円程度）
- ② コロナ予算により積み上がった積立金や基金等の不用分の国庫返納
 - ・ （独）国立病院機構及び（独）地域医療機能推進機構の積立金の不用見込みの国庫返納（0.1兆円程度）
 - ・ （独）中小企業基盤整備機構の新型コロナウイルス感染症基金の不用見込みの国庫返納（0.2兆円程度）
 - ・ 緊急小口資金等の特例貸付に係る貸付原資の不用見込みの国庫返納（0.1兆円程度）
- ③ 国有財産の売却収入
 - ・ 「大手町プレイス」の政府保有分の売却収入（0.4兆円程度）

決算剰余金の活用

- 直近10年間（平成24年度～令和3年度）の決算剰余金の平均は、年1.4兆円程度（財政法上の活用限度であるその2分の1の金額は年0.7兆円程度、令和5～9年度までの累計額は3.5兆円程度）。

歳出改革

- 社会保障関係費以外についてこれまでの歳出改革の取組を実質的に継続（対前年度+1,500億円程度）する中で、防衛力整備計画対象経費の増額のうち+2,100億円程度に対応する財源を確保。